【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月9日
【中間会計期間】	第149期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長　　中村　茂雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部　シニアマネージャー　　佐々木　俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部　シニアマネージャー　　佐々木　俊輔
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目7番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通二丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 中間連結会計期間	第149期 中間連結会計期間	第148期
会計期間		自2025年4月 1日 至2025年9月30日	自2026年4月 1日 至2026年9月30日	自2025年4月 1日 至2026年3月31日
売上高	（百万円）	738,881	831,162	1,583,719
事業利益	（百万円）	86,754	108,603	181,163
税引前中間（当期）利益	（百万円）	80,089	99,457	196,115
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	51,245	73,311	134,675
中間（当期）包括利益	（百万円）	72,456	59,175	214,159
資本合計	（百万円）	783,912	836,857	844,275
資産合計	（百万円）	1,744,627	1,851,182	1,812,346
基本的1株当たり中間（当期）利益	（円）	52.18	76.79	138.36
希薄化後1株当たり中間（当期）利益	（円）	52.18	76.77	138.36
親会社所有者帰属持分比率	（%）	41.0	41.3	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	93,239	74,039	239,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△52,110	△26,081	△84,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△54,122	7,961	△225,603
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	153,559	159,401	106,693

（注）1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

（注）2. 上記指標は国際会計基準（IFRS会計基準）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

（注）3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

（注）4. 当社グループは、IFRS会計基準の適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRS会計基準の適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間の売上高は、調味料・食品セグメント及びヘルスケア等セグメントの増収等により、前年同期を922億円上回る8,311億円（前年同期比112.5%）となりました。事業利益は、ヘルスケア等セグメント及び調味料・食品セグメントの増収効果等により、前年同期を218億円上回る1,086億円（前年同期比125.2%）となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、事業利益の増益及び法人所得税において繰延税金資産の計上があったこと等により、前年同期を220億円上回る733億円（前年同期比143.1%）となりました。

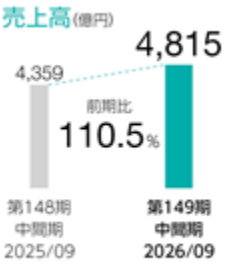
セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第149期 中間期	前年同期増減	前年同期比	第149期 中間期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	4,815	455	110.5%	775	79	111.4%
冷凍食品	1,489	104	107.5%	19	△22	46.0%
ヘルスケア等	1,927	347	122.0%	474	173	157.8%
その他	79	15	124.8%	27	△0	99.5%
全社共通費	―	―	―	△210	△12	106.2%
合計	8,311	922	112.5%	1,086	218	125.2%

① 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、換算為替や販売増等により、前年同期を455億円上回る4,815億円（前年同期比110.5%）となりました。事業利益は、増収効果等により、前年同期を79億円上回る775億円（前年同期比111.4%）となりました。



＜主要な変動要因＞
・調味料は、全体で増収。
日本は、前年並み。
海外は、為替や販売増により増収。
・栄養・加工食品は、全体で増収。
日本は、主にコーヒーやスープの増収により、全体で増収。
海外は、為替や販売増により増収。
・ソリューション＆イングリディエンツは、主に業務用製品の販売増や為替により増収。



＜主要な変動要因＞
・調味料は、全体で増益。
日本は、原材料コスト増も、販管費の減少等で吸収し、増益。
海外は、原材料コスト増も、増収効果等により増益。
・栄養・加工食品は、全体で大幅増益。
日本は、増収効果等により大幅増益。
海外は、増収効果等により大幅増益。
・ソリューション＆イングリディエンツは、業務用製品は増益も、加工用うま味調味料の減益により、全体で減益。

② 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、換算為替や家庭用製品の販売増等により、前年同期を104億円上回る1,489億円（前年同期比107.5%）となりました。事業利益は、増収効果あるも、物流コスト増等により、前年同期を22億円下回る19億円（前年同期比46.0%）となりました。



＜主要な変動要因＞
・全体で増収。
日本は、主に家庭用製品の販売増により増収。
海外は、為替や家庭用製品の販売増により増収。



＜主要な変動要因＞
・全体で大幅減益。
日本は、増収効果あるも、原材料コスト増等により減益。
海外は、増収効果あるも、物流コスト増等により大幅減益。

③ ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、電子材料の販売好調等により、前年同期を347億円上回る1,927億円（前年同期比122.0%）となりました。事業利益は、電子材料の大幅増収効果等により、前年同期を173億円上回る474億円（前年同期比157.8%）となりました。



＜主要な変動要因＞
・バイオファーマサービス&イングリディエンツは、為替や、医薬用・食品用アミノ酸の販売増により増収。
・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、電子材料の販売好調により大幅増収。
・その他は、全体で増収。



＜主要な変動要因＞
・バイオファーマサービス&イングリディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸で増益も、バイオファーマサービス（CDMO）で減益となり、全体で大幅減益。
・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、大幅増収に伴い大幅増益。
・その他は、戦略的費用の投入等により、全体で減益。

④ その他

その他の事業の売上高は、前年同期を15億円上回る79億円（前年同期比124.8%）となり、事業利益は27億円（前年同期比99.5%）となりました。

(2) 重要性がある会計方針及び見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが採用している重要性がある会計方針及び見積りについては、「要約中間連結財務諸表注記　3. 重要性がある会計方針」及び同「4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆8,123億円に対して388億円増加し、1兆8,511億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の9,680億円に対して462億円増加し、1兆143億円となりました。これは主として、有利子負債の増加によるものです。有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの発行等により、前連結会計年度末に対して797億円増加し、5,624億円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末の8,442億円に対して74億円減少し、8,368億円となりました。利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得や、円高方向に推移したことに伴う在外営業活動体の換算差額の減少等によるものです。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、7,652億円となり、親会社所有者帰属持分比率は41.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、740億円の収入（前年同期は932億円の収入）となりました。税引前中間利益が994億円であり、減価償却費及び償却費473億円があったものの、棚卸資産の増加が434億円、法人所得税の支払額266億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、260億円の支出（前年同期は521億円の支出）となりました。金融資産の売却及び償還による収入334億円があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得による支出579億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億円の収入（前年同期は541億円の支出）となりました。配当金の支払額229億円、自己株式の取得による支出385億円があったものの、コマーシャル・ペーパーの発行残高の増加による収入800億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,594億円となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、164億円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性について

当中間連結会計期間は短期流動性に関し、コミットメントライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段によって十分な手元流動性を確保しております。

また、十分な手元流動性比率の維持に加え、主要取引銀行と締結しているコミットメントラインにより資金の安全性を確保しており、当中間連結会計期間末のコミットメントラインの未使用額は円貨で2,000億円、外貨で100百万米ドルです。さらに、資金流動性リスク等が発生する可能性のある海外連結子会社に対して、当社が貸付枠を設定し、一時的な資金繰りの支援体制を整備しております。

② 資金の調達

当中間連結会計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、事業資金に関し、コマーシャル・ペーパー発行等による資金調達活動を行いました。

③ 資金の使途

当中間連結会計期間の資金の使途は、主として事業資金であります。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、決定又は締結等した重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年9月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月9日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	977,735,616	977,735,616	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数100株
計	977,735,616	977,735,616	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年4月1日～2026年9月30日	―	977,735	―	79,863	―	4,274

(5)【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号　赤坂インターシティAIR	160,181	16.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	58,756	6.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号　日本生命証券管理部内	51,413	5.40
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND（東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟）	37,133	3.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001　（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟）	31,343	3.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	21,081	2.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	15,699	1.65
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟）	14,013	1.47
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店カストディ業務部)	BANKPLASSEN 2, 01070SLO 1 OSLO 0107 NO（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	12,283	1.29
MOXLEY AND CO LLC(常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	383 MADISON AVENUE,FLOOR 11 NEW YORK,NEW YORK 10179 U.S.A.（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）	11,302	1.19
計	―	413,208	43.38

(注)1．上記のほか当社所有の自己株式25,268千株があります。

(注)2．第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,600千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 25,268,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 951,573,300	9,515,733	―
単元未満株式	普通株式 894,216	―	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	977,735,616	―	―
総株主の議決権	―	9,515,733	―

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76108口)が保有する当社株式1,151,800株(議決権の数11,518個)が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

(注)2. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が39株含まれております。

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	25,268,100	―	25,268,100	2.59
計	―	25,268,100	―	25,268,100	2.59

(注) 役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76108口)が保有する当社株式1,151,800株は、上記の株式数には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		106,693	159,401
売上債権及びその他の債権		194,221	193,030
その他の金融資産	12	46,670	21,444
棚卸資産		318,632	356,393
未収法人所得税		7,656	8,181
その他の流動資産		30,294	31,595
小計		704,170	770,047
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		―	―
流動資産合計		704,170	770,047
非流動資産			
有形固定資産	6	647,381	637,560
無形資産		92,231	88,733
のれん		124,051	122,426
持分法で会計処理される投資		138,571	139,510
長期金融資産	12	54,675	46,256
繰延税金資産	7	13,844	9,511
その他の非流動資産		37,419	37,136
非流動資産合計		1,108,176	1,081,135
資産合計		1,812,346	1,851,182

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		303,960	282,872
短期借入金		6,350	7,474
コマーシャル・ペーパー		―	80,000
１年内償還予定の社債		29,988	39,984
１年内返済予定の長期借入金		4,095	33,695
その他の金融負債	12	11,625	11,629
短期従業員給付		51,585	48,438
引当金		6,362	1,353
未払法人所得税		18,659	23,482
その他の流動負債		16,435	21,882
小計		449,063	550,812
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		―	―
流動負債合計		449,063	550,812
非流動負債			
社債	12	174,512	164,560
長期借入金	12	206,410	175,783
その他の金融負債	12	64,810	64,253
長期従業員給付		33,943	32,369
引当金		6,812	6,719
繰延税金負債	7	28,326	16,170
その他の非流動負債		4,191	3,655
非流動負債合計		519,007	463,512
負債合計		968,070	1,014,325
資本			
資本金		79,863	79,863
資本剰余金		―	△1,081
自己株式	8	△67,337	△105,097
利益剰余金		587,856	643,854
その他の資本の構成要素		170,436	147,682
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素		―	―
親会社の所有者に帰属する持分		770,819	765,221
非支配持分		73,456	71,635
資本合計		844,275	836,857
負債及び資本合計		1,812,346	1,851,182

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
売上高	5,10	738,881	831,162
売上原価		△459,452	△509,703
売上総利益		279,428	321,458
持分法による損益	5	4,527	4,816
販売費		△101,601	△114,286
研究開発費		△15,181	△16,422
一般管理費		△80,419	△86,963
事業利益	5	86,754	108,603
その他の営業収益		5,624	3,429
その他の営業費用		△10,514	△9,534
営業利益		81,864	102,498
金融収益		4,293	4,185
金融費用		△6,068	△7,226
税引前中間利益		80,089	99,457
法人所得税	7	△23,355	△21,013
中間利益		56,734	78,443
中間利益の帰属:			
親会社の所有者		51,245	73,311
非支配持分		5,488	5,132
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益（円）	11	52.18	76.79
希薄化後1株当たり中間利益（円）	11	52.18	76.77

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
中間利益		56,734	78,443
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	12	1,608	△73
確定給付制度の再測定		124	581
持分法適用会社における持分相当額		293	102
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		253	482
ヘッジコスト剰余金		△3	△48
在外営業活動体の換算差額		12,315	△19,973
持分法適用会社における持分相当額		1,129	△340
その他の包括利益（税効果後）		15,722	△19,268
中間包括利益		72,456	59,175
中間包括利益の帰属:			
親会社の所有者		65,358	56,406
非支配持分		7,097	2,768

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
						その他の資本の構成要素			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2025年4月1日期首残高		79,863	－	△32,668	590,517	18,375	△2,023	△689	△101
中間利益					51,245				
その他の包括利益						1,609	243	253	△3
中間包括利益		－	－	－	51,245	1,609	243	253	△3
自己株式の取得	8			△77,310					
自己株式の処分				0					
自己株式の消却									
配当金	9				△19,887				
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					387	△387			
非金融資産への振替								△112	
株式報酬取引			142	39					
その他の増減					△16				
所有者との取引等合計		－	142	△77,271	△19,516	△387	－	△112	－
2025年9月30日期末残高		79,863	142	△109,939	622,246	19,596	△1,780	△548	△104

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2025年4月1日期首残高		94,896	△4,619	105,838	3,253	746,804	66,468	813,273
中間利益				－		51,245	5,488	56,734
その他の包括利益		13,840	1,423	17,366	△3,253	14,113	1,608	15,722
中間包括利益		13,840	1,423	17,366	△3,253	65,358	7,097	72,456
自己株式の取得	8			－		△77,310		△77,310
自己株式の処分				－		0		0
自己株式の消却				－		－		－
配当金	9			－		△19,887	△4,646	△24,534
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				－		－		－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△387		－		－
非金融資産への振替				△112		△112		△112
株式報酬取引				－		182		182
その他の増減				－		△16	△25	△41
所有者との取引等合計		－	－	△500	－	△97,145	△4,672	△101,817
2025年9月30日期末残高		108,737	△3,196	122,704	－	715,018	68,894	783,912

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
						その他の資本の構成要素			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2026年4月1日期首残高		79,863	―	△67,337	587,856	19,652	△10,239	△100	△54
中間利益					73,311				
その他の包括利益						△71	6	482	△48
中間包括利益		―	―	―	73,311	△71	6	482	△48
自己株式の取得	8			△38,569					
自己株式の処分									
自己株式の消却									
配当金	9				△23,002				
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△643						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					5,707	△5,707			
非金融資産への振替								△140	
株式報酬取引			△437	809					
その他の増減					△19				
所有者との取引等合計		―	△1,081	△37,760	△17,313	△5,707	―	△140	―
2026年9月30日期末残高		79,863	△1,081	△105,097	643,854	13,873	△10,232	241	△103

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2026年4月1日期首残高		163,480	△2,302	170,436	―	770,819	73,456	844,275
中間利益				―		73,311	5,132	78,443
その他の包括利益		△17,036	△237	△16,904		△16,904	△2,363	△19,268
中間包括利益		△17,036	△237	△16,904	―	56,406	2,768	59,175
自己株式の取得	8			―		△38,569		△38,569
自己株式の処分				―		―		―
自己株式の消却				―		―		―
配当金	9			―		△23,002	△4,056	△27,059
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				―		△643	△510	△1,153
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△5,707		―		―
非金融資産への振替				△140		△140		△140
株式報酬取引				―		371		371
その他の増減				―		△19	△23	△42
所有者との取引等合計		―	―	△5,848	―	△62,003	△4,590	△66,594
2026年9月30日期末残高		146,444	△2,539	147,682	―	765,221	71,635	836,857

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		80,089	99,457
減価償却費及び償却費		42,767	47,344
減損損失及び減損損失戻入益		1,378	1,433
従業員給付の増減額		△3,101	△2,283
引当金の増減額		286	△5,034
受取利息及び受取配当金		△3,598	△3,194
支払利息		3,579	4,241
持分法による損益	5	△4,527	△4,816
有形固定資産及び無形資産の除売却損益		1,379	2,117
売上債権及びその他の債権の増減額		2,558	△1,468
仕入債務及びその他の債務の増減額		26,484	△2,773
棚卸資産の増減額		△32,823	△43,440
その他の資産及び負債の増減額		2,485	9,725
その他		△6,787	△1,963
小計		110,170	99,343
利息及び配当金の受取額		5,414	5,607
利息の支払額		△3,544	△4,245
法人所得税の支払額		△18,800	△26,666
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,239	74,039
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△53,673	△57,943
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		215	535
金融資産の取得による支出		△6,391	△1,965
金融資産の売却及び償還による収入		5,184	33,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2,589	87
その他		△34	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,110	△26,081

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		235	1,234
コマーシャル・ペーパーの増減額		60,000	80,000
長期借入金の返済による支出		△8,173	△916
配当金の支払額		△19,233	△22,992
非支配持分への配当金の支払額		△4,807	△4,326
自己株式の取得による支出	8	△77,310	△38,569
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		―	△1,153
リース負債の返済による支出		△4,871	△5,314
その他		39	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△54,122	7,961
現金及び現金同等物の換算差額		1,777	△3,212
現金及び現金同等物の増減額		△11,216	52,707
現金及び現金同等物の期首残高		164,776	106,693
現金及び現金同等物の中間期末残高		153,559	159,401

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ（https://www.ajinomoto.co.jp/company/ ）で開示しております。この要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。要約中間連結財務諸表は、2026年11月9日に当社代表執行役社長 中村 茂雄及び当社執行役常務 水谷 英一により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約中間連結財務諸表は、2026年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

また、当社は、当社の子会社が所在するトルコ共和国が、国際会計基準第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定める超インフレ経済下にあると判断しておりますが、当該基準を適用することで生じる連結財務諸表への影響が軽微であることから、その適用はしておりません。

（新会計基準の適用の影響）

重要な事項はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに中間決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間、及びそれ以降の期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「Yum Yum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工業用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティバ®」）、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「POT STICKERS」等）、米飯類（「ザ★®チャーハン」、「CHICKEN FRIED RICE」等）、麺類（「YAKISOBA」、「RAMEN」等）、スイーツ類（業務用ケーキ、「MACARON」等）、焼売類（「ザ★®シュウマイ」、「エビシューマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ★®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオファーマサービス（CDMO）	医薬中間体及び原薬等の受託開発製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「ABF™」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸、スポーツニュートリション（サプリメント（「アミノバイタル®」）等）、パーソナルケア素材（アミノ酸系洗浄剤「アミソフト®」、アミノ酸系メークアップ用油剤「エルデュウ®」・粉剤「アミホープ®」等）、メディカルフード、農業サービス等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	計	調整額（注）2	要約中間連結財務諸表計上額
	調味料・食品	冷凍食品	ヘルスケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	435,971	138,504	158,054	6,350	738,881	―	738,881
セグメント間の内部売上高	4,219	406	2,537	13,806	20,970	△20,970	―
計	440,191	138,911	160,591	20,157	759,851	△20,970	738,881
持分法による損益	1,947	―	△118	2,697	4,527	―	4,527
セグメント利益又は損失（事業利益又は事業損失）	69,575	4,140	30,085	2,775	106,576	△19,821	86,754

その他の営業収益	5,624
その他の営業費用	△10,514
営業利益	81,864
金融収益	4,293
金融費用	△6,068
税引前中間利益	80,089

（注）1．「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

（注）2．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社共通費です。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	計	調整額（注）2	要約中間連結財務諸表計上額
	調味料・食品	冷凍食品	ヘルスケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	481,540	148,910	192,784	7,927	831,162	―	831,162
セグメント間の内部売上高	4,736	432	2,610	13,681	21,461	△21,461	―
計	486,276	149,343	195,394	21,608	852,623	△21,461	831,162
持分法による損益	2,224	―	149	2,443	4,816	―	4,816
セグメント利益又は損失（事業利益又は事業損失）	77,506	1,904	47,471	2,762	129,645	△21,041	108,603

その他の営業収益	3,429
その他の営業費用	△9,534
営業利益	102,498
金融収益	4,185
金融費用	△7,226
税引前中間利益	99,457

（注）1．「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

（注）2．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社共通費です。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

6. 有形固定資産

当中間連結会計期間における有形固定資産の帳簿価額の主な増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

2026年4月1日残高	647,381
外部からの購入による取得	45,216
売却又は処分	△941
減価償却費	△41,770
為替換算差額	△10,062
その他	△2,263
2026年9月30日残高	637,560

有形固定資産の取得に関する重要なコミットメントについては、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末においてそれぞれ、29,567百万円及び34,299百万円です。

7. 法人所得税

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である味の素ファインテクノ株式会社を吸収合併する基本方針が承認されたことに伴い、再編後の将来課税所得の見積りを基に当社の繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っております。この影響により、繰延税金資産を7,472百万円計上し、法人所得税が同額減少しております。

8. 自己株式

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け及び東京証券取引所における市場買付けの方法により、2025年5月9日から2025年9月30日までに普通株式22,268,400株、77,303百万円の取得を行いました。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

当社は、2025年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所における市場買付けの方法により、当中間連結会計期間において普通株式7,519,100株、38,562百万円の取得を行いました。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

	配当金の総額（百万円）	基準日	決議日	効力発生日
期末配当（1株当たり配当額：40円）	19,904	2025年3月31日	2025年6月20日	2025年6月23日

（注）1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

（注）2. 上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

また、基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりです。

	配当金の総額（百万円）	基準日	決議日	効力発生日
中間配当（1株当たり配当額：24円）	23,350	2025年9月30日	2025年11月6日	2025年12月2日

（注）1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割後の実際の配当金の額を記載しております。

（注）2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

	配当金の総額（百万円）	基準日	決議日	効力発生日
期末配当（1株当たり配当額：24円）	23,021	2026年3月31日	2026年6月19日	2026年6月22日

（注）上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

また、基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりです。

	配当金の総額（百万円）	基準日	決議日	効力発生日
中間配当（1株当たり配当額：26円）	24,764	2026年9月30日	2026年11月9日	2026年12月2日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

中間配当の支払いは取締役会により、期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

10. 売上高

顧客との契約から認識した収益は売上高に表示しております。

(1) 財及びサービスの内容

① 調味料・食品

当社グループの調味料・食品セグメントは、主に一般消費者向けの調味料、栄養・加工食品の販売や、外食向け・食品加工業向けサービスの提供から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、国内においては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しており、海外においては、一定期間における販売量を見積り、取引実績に応じたリベート率を乗じることによって算出しております。

② 冷凍食品

当社グループの冷凍食品セグメントは、主に冷凍食品の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

③ ヘルスケア等

当社グループのヘルスケア等セグメントは、主に医薬用・食品用アミノ酸及びバイオファーマサービス（CDMO）の提供、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）の販売等から収益を稼得しております。

「医薬用・食品用アミノ酸」では、医薬品・食品原料の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。

「バイオファーマサービス（CDMO）」では、医薬中間体・原薬の製造及び開発を行っております。これらの履行義務を充足する時点は、製造及び開発完了が認められる時期としております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）」では、国内取引先、海外取引先に向けて電子材料等の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「その他」について、主に飼料用アミノ酸、スポーツ選手向けサプリメントの販売を行っております。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

(2) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な製品区分及び主要な地域に分解しております。

① 主要な製品区分別

（単位：百万円）

報告セグメント	主要な製品区分	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
調味料・食品	調味料	227,396	250,927
	栄養・加工食品	117,108	129,972
	ソリューション&イングリディエンツ	91,466	100,640
	小計	435,971	481,540
冷凍食品	冷凍食品	138,504	148,910
	小計	138,504	148,910
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	30,744	34,869
	バイオファーマサービス（CDMO）	35,963	35,505
	ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）	44,929	73,303
	その他	46,415	49,105
	小計	158,054	192,784
その他		6,350	7,927
合計		738,881	831,162

② 主要な地域別

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	230,255	250,736	183,526	74,362	738,881

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州　：北米及び中南米諸国

欧州　：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	242,468	303,408	200,632	84,653	831,162

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州　：北米及び中南米諸国

欧州　：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

11. 1株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益に関する各指標は、以下のとおりです。

中間連結会計期間

① 親会社の所有者に帰属する中間利益

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する金額	51,245	73,311
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する金額	51,245	73,311

② 期中平均株式数

（単位：千株）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
期中平均普通株式数	982,061	954,721
希薄化性潜在的普通株式の影響	10	251
希薄化効果調整後期中平均普通株式数	982,072	954,973

③ 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益

（単位：円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
基本的1株当たり中間利益	52.18	76.79
希薄化後1株当たり中間利益	52.18	76.77

（注）基本的1株当たり中間利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

12. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。
レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値
レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。
なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。

前連結会計年度末（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	―	3,707	―	3,707
金利関連	―	519	―	519
負債性金融商品	―	349	5,033	5,382
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	20,567	775	21,889	43,232
資産　合計	20,567	5,352	26,922	52,843
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	―	855	―	855
負債　合計	―	855	―	855

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当中間連結会計期間末（2026年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	―	1,445	―	1,445
金利関連	―	1,094	―	1,094
負債性金融商品	―	356	5,523	5,880
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	14,300	735	18,385	33,421
資産　合計	14,300	3,631	23,908	41,841
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	―	498	―	498
負債　合計	―	498	―	498

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	レベル3からの振替	期末残高
資本性金融商品	20,311	718	400	△10	―	21,419

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	レベル3からの振替	期末残高
資本性金融商品	21,889	△678	265	△3,059	△32	18,385

その他の包括利益で認識した金額は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

上記のほか、レベル3に区分される負債性金融商品について、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における公正価値の変動に重要性はありません。

前中間連結会計期間においてレベル間の振替はありません。当中間連結会計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものです。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	4,854	4,854
合計	4,854	4,854
負債		
社債	174,512	155,815
長期借入金	206,410	191,547
合計	380,922	347,362

当中間連結会計期間末（2026年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	5,208	5,208
合計	5,208	5,208
負債		
社債	164,560	140,867
長期借入金	175,783	154,118
合計	340,344	294,986

上記を除く金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2026年11月9日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議致しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 9.配当金」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

味の素株式会社

代表執行役社長　中村　茂雄　様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　弘　隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　瀬　洋　人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根　津　順　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。